

令和3年度静岡県立工科短期大学校離職者等再就職支援事業企画提案競技 (沼津キャンパス・その3)募集要項

1 趣 旨

新型コロナウイルス感染症による雇用への影響が長期化する中で、職業訓練により求職者の職業能力の向上を図り、再就職や転職に結び付けていくことが課題となっています。

そのため、県内東部地域（富士市、富士宮市以东、以下同じ。）において、1人でも多くの求職者に職業訓練を受講する機会を設けるべく、今般、本企画提案競技を実施するものです。

2 募集する企画の概要

(1) 業務名

令和3年度静岡県立工科短期大学校離職者等再就職支援事業公募型訓練業務委託（沼津キャンパス・その3）

(2) 対象となる訓練

以下の6分野のいずれか、又は複数の組合せで、受講予定者数（定員数）の合計が150名以内となるように提案してください。具体的な実施地域（市町）、コース数、1コース毎の訓練期間、定員は不問とします。（詳細は別紙を参照してください。）

①会計事務(簿記)に係る技能の習得を主とした訓練

②パソコン技能の習得を主とした訓練

③介護職員初任者研修課程等の習得を主とした訓練

④医療事務及び調剤事務の習得を主とした訓練

⑤Webサイト・ショッピングサイトの更新ができる技術・技能の習得とWebクリエイター能力認定試験、コンテンツの制作やネットマーケティングの基礎知識を習得する訓練

⑥その他、県内東部地域において企業及び求職者ともに需要が見込まれる分野の訓練

(3) 契約期間

契約締結日から令和4年3月中旬まで

(4) 事業費の上限額

40,590千円（就職支援経費及び託児サービス委託費を含む、介護系のコースは職場見学等経費を含む）

3 参加資格要件

次に掲げる要件をすべて満たす者とします。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 営業に関し、法令上必要とされる許可、認可等を受けていること。

(3) 「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」（平成23年策定）を活用した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン研修」を受講した者で、令和3年8月27日から訓練終了日の3か月後までの期間において有効な受講証明書を有する者が在籍していること又は委託先機関がIS029990（非公式教育・訓練における学習サービス—サービス事業者向け基本的要求事項）（2018年12月廃

- 止、認証から3年間有効)を取得していること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者(更生手続き開始の決定を受けている者を除く。)でないこと、及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき、再生手続き開始の申立てがなされている者(再生手続き開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 次のアからキのいずれにも該当しない者であること。
- ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に該当する団体(以下「暴力団」という。)
- イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等(法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。)である者。
- ウ 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。)が暴力団員等である者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
- オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者
- (6) 令和3年度静岡県立工科短期大学校離職者等再就職支援事業企画提案競技(沼津キャンパス・その3)参加申請書(以下「企画書」という。)の提出時点において、国又は地方公共団体との契約に関して入札参加停止又は指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (7) 静岡県内に訓練事業所となる本社・営業所などを有していること。
- (8) 最近1ヵ年において、都道府県税(法人事業者は法人事業税及び法人都道府県民税、個人事業者は個人事業税)並びに消費税及び地方消費税を完納していること。
- (9) 就職支援費の支給を行う訓練コースは、同種の訓練コースにて就職率が2回連続で35%未満となったことがないこと。
- (10) 職業訓練業務の委託に係る競争入札参加資格者名簿に企画書提出時点で有効な記載のある者のうち、取引希望地域に東部が含まれ、提案する訓練に必要な業務種目(別紙参照)の記載があること。
- (11) 別紙及び静岡県立工科短期大学校離職者等再就職支援事業企画提案競技共通仕様書の要件に適合した者であること。

4 応募方法

以下の書類を提出してください。なお、期限までに書類を提出しない場合又は書類に不備がある場合は受理しません。

(1) 提出書類及び提出部数

- ・提出書類 様式第1号から様式第5－8号(これらの提出書類を、以下「企画書」という。)
- ・提出部数 企画書(正)1部、(写)4部

(2) 提出方法

持参又は郵送（書留）

(3) 提出期限

令和3年8月27日（金）午後4時必着

(4) 提案件数

1 申請者につき1件、ただし、2 (2) の6分野を複数組み合わせ、その受講予定者数（定員数）合計が150名以内の提案は1件とみなします。

(5) 留意事項

ア 提出書類を提出した後に辞退をする場合は、速やかに「辞退届」（任意様式）を提出してください。

イ 提出された企画書について、静岡県立工科短期大学校沼津キャンパス教務課（以下「沼津キャンパス」という。）から質問をすることがあります。また、追加で資料を求めることがあります。

ウ 企画書の再提出は、提出期間内に限り認めます。

エ 参加申請者は、法人の場合は本社・本店の代表者、個人の場合は営業主の方となります。

ただし、支店等が委任を受けて職業訓練業務の委託について県と契約できる場合は、委任を受けた支店等が参加を申請できます。

(6) 書類の配布場所及び提出先

〒410-0022 沼津市大岡 4044-24 静岡県立工科短期大学校沼津キャンパス教務課 社会人教育班

電話番号 055-925-1072 FAX 055-925-1115

Eメール jinzai@numazu-vtc.ac.jp

なお、各仕様書及び様式は、以下のサイトからダウンロードすることにより入手することも可能です。

静岡県立工科短期大学校ホームページ

<https://scot.shizuoka.jp/support/turnover>

5 企画提案競技に関する質疑及び回答

競技に関する質疑がある場合は、以下のとおり受け付け、回答をします。

(1) 提出方法

質疑は、質問票（様式自由）に、質疑内容、事業所名、担当者名、連絡先（電話・メール）を記入の上、FAX又は電子メールにより送信してください。

(2) 提出先 上記4 (6) に同じ

(3) 質疑受付期間

令和3年8月6日（金）から令和3年8月23日（月）午後4時00分

(4) 質疑の回答

回答は、文書（メール）により回答するとともに、参加希望者全員に周知すべき内容であるときは、上記4 (6) に示すホームページに随時掲載します。

6 審査の方法及び選定

提出された企画書は、静岡県立工科短期大学校離職者等再就職支援事業公募型訓練（沼津キャンパス）業

務委託先選定委員会（以下「委員会」という。）において書類審査します。

(1) 選定数

原則として最優秀企画1件を選定、ただし、最優秀企画の受講予定者数（定員数）合計が150名程度を大きく下回った場合は、150名程度に達するまで、次点、次々点の優秀企画も選定することがあります。

(2) 結果通知

企画提案競技の参加者全てに書面で通知します。

(3) 通知時期

令和3年9月6日(月)頃

(4) 主な審査のポイント

| 審査項目 | | 評価 | 配点 |
|--------------------|----------|---------------------------------------|----|
| 提 案 企 画 の 優 良 性 | 実施理由 | 求職者のニーズ、企業の求人ニーズを満たし、地域経済に貢献することができる | 5 |
| | 規模性 | 定員（受講予定人数）が一定の規模に達している。 | 10 |
| | 目標とする人材像 | 職業訓練としての魅力を感じることができ、企業側の求人ニーズに合致している。 | 5 |
| | カリキュラム | 目標とする人材を養成することが可能なカリキュラム編成となっている。 | 5 |
| | 就職率 | 対象とする訓練として知識・技能を修得し、高い就職率を目指す訓練と認められる | 5 |
| 提 案 企 画 の 実 効 性 | 会場の状態・環境 | 受講生にとって利便性が高い | 5 |
| | 訓練の質 | 訓練に求められる要件を満たしている | 5 |
| | 就職支援体制 | 十分な支援が期待できる | 5 |
| | 経費見積の妥当性 | 事業内容に見合っており、かつ費用対効果が高い経費見積もりとなっているか | 3 |

7 失格条項

次に該当した場合は、提案は無効とします。

- (1) 提案書が提出期限までに提出されない場合
- (2) 提案書に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていない場合
- (3) 提案書に虚偽の内容が記載されている場合
- (4) 審査委員又は関係者に選定に対する援助を直接的、間接的に求めた場合

8 提出書類の取扱い

提出書類の取扱いは次のとおりとします。

- (1) 提出書類は非公開とし、返却はしません。「辞退届」の提出があった場合も、既に提出された書類は返却しません。
- (2) 企画書は、審査・選定に必要な範囲において複製することがあります。

- (3) 企画書の著作権は、応募者に帰属します。ただし、県は、企画提案競技選定結果の公表に必要な場合、その他県が必要と認める場合は、企画書の全部又は一部を無償で利用できるものとします。
- (4) 最優秀及び優秀企画書を本業務の原案とするが、最優秀及び優秀企画書提出者と協議の上、その一部を変更することがあります。

9 経費

企画提案競技の参加に係る一切の費用は、参加者の負担とします。

10 その他

- (1) 企画提案競技において知り得た秘密を、他に漏らすことは固く禁じます。
- (2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- (3) 国の委託訓練実施要領の改正により仕様書の内容が変更となる場合があります。
- (4) 様式第5号が従前の公募と大きく異なります。様式第5号記入例を参考に記入して下さい。

【 問合せ先 】

〒410-0022 沼津市大岡 4044-24

静岡県立工科短期大学校沼津キャンパス教務課社会人教育班

電話番号 055-925-1072

FAX 055-925-1115

Eメール jinzai@numazu-vtc.ac.jp

(別紙)

◎ 対象となる訓練

離職者又は転職を目指す受講者の能力開発・向上が期待できる訓練として確実に就職に繋げるものとする。

| | 訓練 | 定員 | コース数 | 訓練期間 (※1) | 1コース毎の 訓練時間 | 実施 地域 | 上限額 (円/人月) (外税) | 就職支援 経費対象 | 職場見学 等推進費 対象 | 入札参加資格 (業務種目) |
|---|---|--|------|---|---|--|-----------------------|--------------|--------------------|------------------|
| ① | 会計事務(簿記)に係る技能の習得を主とした訓練 | 左記 ある1つの訓練の①～1コースの定員については、会場の収容能力、使用する訓練器材・機器等に不足が生ずる等、運営には、複数を選択し、実施したて、訓練を実施すること。 | 不問 | ある1つの訓練のある1コースの訓練期間不問 ただし、全ての訓練を令和4年3月上旬までに終了させること | 原則として300時間以上 ただし、2か月で有効な訓練効果が期待できる訓練であれば、200時間以上とする。 (※2) | 県内東部地域(富士市、富士宮市、東)で、一定数の受講者が見込めれば、具体的な市町は問わない。 | 50,000 | ○ | × | 会計簿記講習 |
| ② | パソコン技能の習得を主とした訓練 | | | | | | | ○ | × | パソコン操作講習 |
| ③ | 介護職員初任者研修課程等の習得を主とした訓練(※3) | | | | | | | ○ | ○ | 介護員養成に関する講習 |
| ④ | 医療事務及び調剤事務の習得を主とした訓練 | | | | | | | ○ | × | 医療事務に関する講習 |
| ⑤ | Webサイト・ショッピングサイトの更新ができる技術・技能の習得とWebクリエイター能力認定試験、コンテンツの制作やネットマーケティングの基礎知識を習得する訓練 | | | | | | | ○ | × | パソコン操作講習 |
| ⑥ | その他、県内東部地域において企業及び求職者ともに需要が見込まれる分野の訓練(※4) | | | | | | | 個別確認 | 原則× | 提案訓練と関連性が高い業務種目 |

※1 訓練期間とは、その訓練コースの開始日、修了日を設定することである。

※2 簿記3級コースでは300時間以上、同2級コースでは400時間以上とする。

※3 法律・条例等により定められた内容で実施すること(例：介護職員初任者研修過程→静岡県介護員養成研修指定事務取扱要綱に基づく訓練計画で実施。介護福祉士実務者→静岡県より介護福祉士実務者養成施設の指定を受け、さらに同県で指定を受けた介護福祉士実務者学校設置計画書に基づく訓練計画で実施)

※4 実務に役立つIT活用力習得コース、デュアル訓練、大型自動車第一種運転業務従事者育成コース、定住外国人向けコースは対象外とする。

◎ 対象外となる訓練内容

ア 当該訓練受講後に、別の教育訓練等の講座を受講しなくては、目標設定される資格取得ができないもの。

イ 直接には、職業能力の開発・向上に関連しないもの。また、それなりに関連性があっても、一般的に趣味・教養との関連性が強いもの。

ウ 職業能力のごく一部を開発向上するに過ぎないものや、通常の就職にあたって特別の教育訓練を必要としないもの。

エ 概ね高等学校の普通科の教育までで習得できる基礎的かつ入門的水準のもの。

オ 訓練終了後、高い就職率が期待できないもの。(80%以上の就職率達成を目標とする。)

(参考)

令和3年度離転職者訓練 発注予定

本年度、当キャンパスでは、下表の訓練を請け負う会社を選定するための企画提案競技を別途実施する予定です。

| コース名 | 定員 | 訓練 期間 | 対象 地域 |
|--------------------|----|-------------|----------|
| 介護福祉士実務者研修科 | 20 | 2/4 ~ 8/3 | 沼津 |
| 経理事務科②（簿記2級） | 20 | 2/9 ~ 6/8 | 沼津 |
| ビジネスWeb科②（ネットビジネス） | 15 | 2/10 ~ 5/9 | 沼津 |
| 医療・調剤事務科④ | 20 | 2/17 ~ 5/16 | 県東部 |
| PCビジネス科⑧ | 20 | 3/18 ~ 6/17 | 沼津 |